議案第49号

令和８年度　広川町下水道事業会計補正予算　　第１号

第1条　令和8年度広川町下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条　令和8年度下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収　　入 （ 既決予定額 ）	（ 補正予定額 ）	（ 計 ）
第1款　下水道事業収益	412,482 千円	3,189 千円	415,671 千円
第2項　営業外収益	234,348 千円	3,189 千円	237,537 千円

	支　　出 （ 既決予定額 ）	（ 補正予定額 ）	（ 計 ）
第1款　下水道事業費用	392,374 千円	3,759 千円	396,133 千円
第1項　営業費用	357,126 千円	3,759 千円	360,885 千円

（資本的収入及び支出）

第3条　予算第4条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額139，051千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額9，445千円、当年度分損益勘定留保資金85，676千円、当年度分利益剰余金処分額43，930千円をもって補てんするものとする。）

	支　　出 （ 既決予定額 ）	（ 補正予定額 ）	（ 計 ）
第1款　資本的支出	330,177 千円	△ 570 千円	329,607 千円
第1項　建設改良費	186,157 千円	△ 570 千円	185,587 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条　予算第7条中「20，575千円」を「23，764千円」に改める。

（他会計からの補助金の補正）

第5条　予算第8条中「178，445千円」を「181，634千円」に改める。

（利益剰余金の処分の補正）
第6条　予算第9条中「44，498千円」を「43，930千円」に改める。

令　和　8　年　9　月　3　日　提　出
広　川　町　長　　氷　室　　健　太　郎

令和８年度広川町下水道事業会計補正予算（第１号）実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
１　下水道事業収益			412,482	3,189	415,671	
	２　営業外収益		234,348	3,189	237,537	
		２　他会計補助金	159,943	3,189	163,132	他会計補助金　3,189

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
１　下水道事業費用			392,374	3,759	396,133	
	１　営業費用		357,126	3,759	360,885	
		３　総係費	20,699	3,759	24,458	給料　1,600
						手当等　950
						賞与引当金繰入額　427
						法定福利費　700
						法定福利費引当金繰入額　82

資　本　的　収　入　及　び　支　出

支　　出　　（　単位：千円　）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1　資本的支出			330,177	△ 570	329,607	
	1　建設改良費		186,157	△ 570	185,587	
		3　総係費	5,096	△ 570	4,526	手当等　△ 360
						法定福利費　△ 210

令和8年度　広川町下水道事業補正(第1回)予定キャッシュフロー計算書

（ 令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで ）

（単位:千円）

区分	補正前の額	補正額	計
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	11,660	△ 558	11,102
減価償却費	149,727		149,727
固定資産除却費	0		0
引当金の増減額	△ 72	509	437
貸倒引当金の増減額	194		194
長期前受金戻入額	△ 64,051		△ 64,051
受取利息及び受取配当金	△ 200		△ 200
支払利息	34,048		34,048
未収金の増減額(△は増加)	20,074	△ 10	20,064
特定収入仮払消費税額の調整額	△ 7,016		△ 7,016
未払金の増減額(△は減少)	△ 742		△ 742
小計	143,622	△ 59	143,563
利息及び配当金の受取額	200		200
利息の支払額	△ 34,048		△ 34,048
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,774	△ 59	109,715
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 149,638	568	△ 149,070
無形固定資産の取得による支出	△ 20,056		△ 20,056
国庫補助金等による収入	75,000		75,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,502		18,502
負担金による収入	3,454		3,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,738	568	△ 72,170
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	93,600		93,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,019		△ 144,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,419	0	△ 50,419
資金の増加額(又は減少額)	△ 13,383	509	△ 12,874
資金期首残高	121,907		121,907
資金期末残高	108,524	509	109,033

給与費明細書

１特別職

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費					共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	退職手当負担金	計			
補正後	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	
補正前	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

２一般職

（１）総括

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等		計			
補正後	（ ） 3	0	11,623	8,291		19,914	3,850	23,764	
補正前	（ ） 3	0	10,023	7,064		17,087	3,488	20,575	
比較	（ ） 0	0	1,600	1,227		2,827	362	3,189	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備考
補正後	510	0	4,992	262	480	0	140	1,414	0	493	8,291	
補正前	510	0	4,155	152	480	0	140	1,204	0	423	7,064	
比較	0	0	837	110	0	0	0	210	0	70	1,227	

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。
備考２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

給 与 費 明 細 書

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区　　分	職員数（人）	給与費					共済費	合　計	備　考
		報酬	給料	職員手当等		計			
補正後	（　　） 3	0	11,623	8,291		19,914	3,850	23,764	
補正前	（　　） 3	0	10,023	7,064		17,087	3,488	20,575	
比較	（　　） 0	0	1,600	1,227		2,827	362	3,189	

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備　考
補　正　後	510	0	4,992	262	480	0	140	1,414	0	493	8,291	
補　正　前	510	0	4,155	152	480	0	140	1,204	0	423	7,064	
比　較	0	0	837	110	0	0	0	210	0	70	1,227	

備考１　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。
備考２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区　　分	職員数（人）	給与費					共済費	合　計	備　考
		報酬	給料	職員手当等		計			
補正後	（　　）					0	0	0	
補正前	（　　）					0	0	0	
比較	（　　） 0	0	0	0		0	0	0	

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備　考
補　正　後											0	
補　正　前											0	
比　較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。
備考２　（　　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

<table>
<tr><th>区分</th><th>増減額</th><th colspan="2">増減事由別内訳</th><th>説　　明</th><th colspan="2">備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給料</td><td rowspan="3">1,600</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>0</td><td></td><td colspan="2">給与改定の状況
平均改定率
実施時期</td></tr>
<tr><td>昇給昇格等に伴う増加分</td><td>0</td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>1,600</td><td>職員構成等によるもの</td><td colspan="2">職員数の異動状況
<table><tr><th>区分</th><th>在職数</th></tr><tr><td>補正後</td><td>3</td></tr><tr><td>補正前</td><td>3</td></tr><tr><td>増減</td><td>0</td></tr></table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">職員手当</td><td rowspan="2">1,227</td><td rowspan="2">制度改正に伴う増減分</td><td rowspan="2">0</td><td rowspan="2"></td><td>扶養手当
地域手当
管理職手当
期末勤勉手当
通勤手当
時間外勤務手当
住居手当
退職手当組合負担金
児童手当</td><td>0
0
0
0
0
0
0
0
0</td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>1,227</td><td>職員構成等によるもの</td><td>扶養手当
地域手当
管理職手当
期末勤勉手当
通勤手当
時間外勤務手当
住居手当
退職手当組合負担金
児童手当</td><td>0
70
0
837
110
0
0
210
0</td></tr>
</table>

（３）給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当り給与　（単位：円）

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	322,467	42.33		
補正前	278,400	32.00		

イ　初任給　（単位：円）

区分	補正後	補正前
大学卒	232,000	232,000
高校卒	206,700	206,700

ウ　級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
６級				
５級				
４級	1		1	
３級	1			
２級				
１級	1		2	
計	3		3	

（級別の標準的な職務内容）

区分	行政職
６級	課長・次長・局長・参事
５級	補佐・室長・主幹
４級	係長・統括主査
３級	主査
２級	主任主事
１級	主事

エ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率（月分）		支給率計
	６月	１２月	
補正後	2.33	2.33	4.65
補正前	2.33	2.33	4.65
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に５％～１５％加算		

オ　地域手当

支給率	支給対象職員数
4%	3人

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

退職手当	２０年勤続	２５年勤続	３５年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給